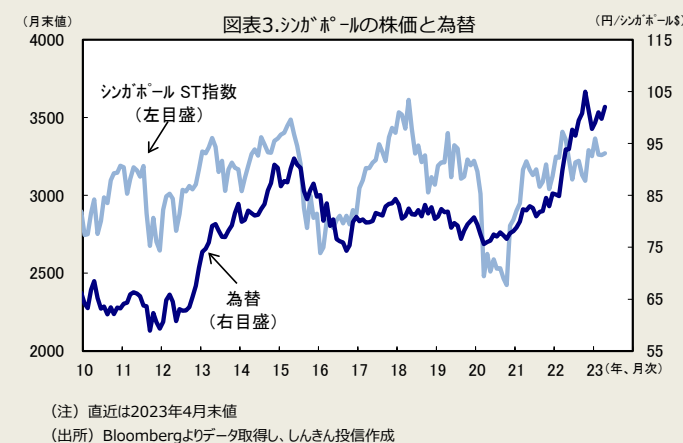
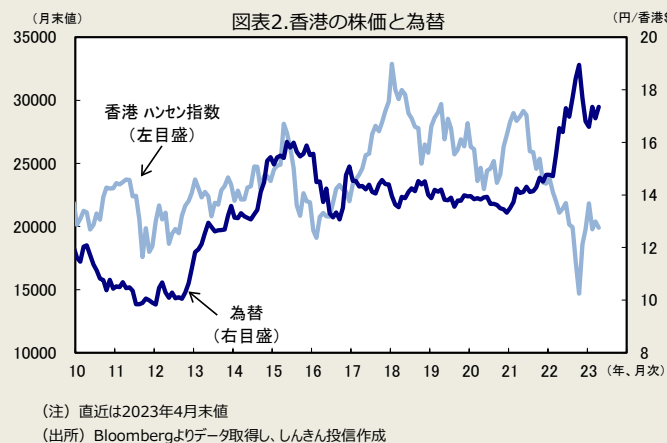
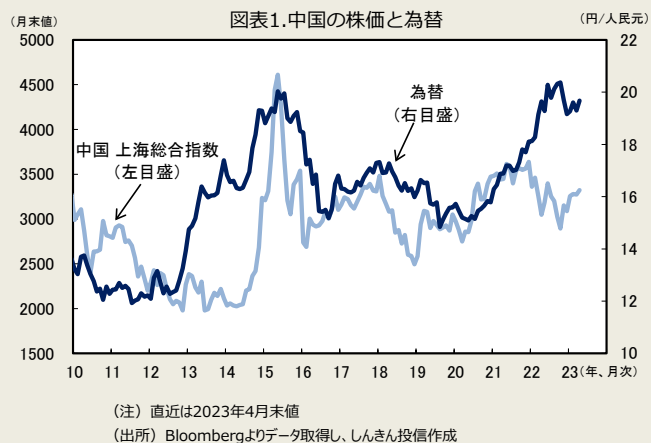


アジア経済の現状と見通し : 2023年 5月

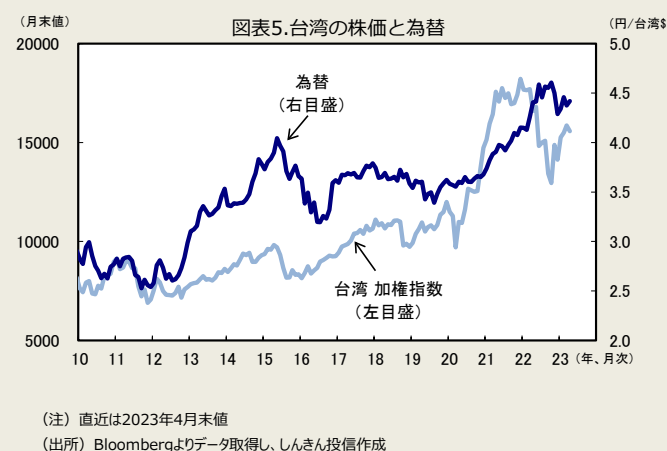
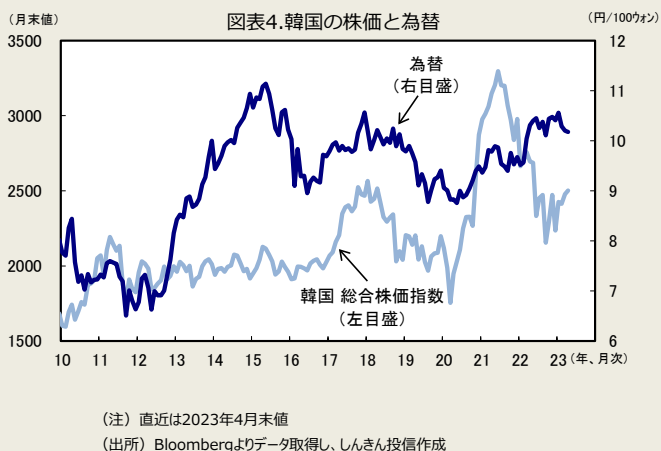
中国、香港、シンガポール

中国は、個人消費主導による景気回復が鮮明になっており、1-3月期の経済成長率(実質国内総生産(GDP)成長率)は前年比4.5%と、昨年10-12月期の同2.9%を上回りました。2023年の成長率は政府の目標(5%前後)を上回る可能性が高いとみられるものの、輸出や不動産市場の回復が伸び悩んだ場合、政府・中央銀行による追加的な景気支援策が必要となりそうです。**香港**は、中国本土の景気回復などが経済成長や株価の追い風となりそうですが、米中の緊張などには要注意です。**シンガポール**は、中国からの旅行者増が小売上高などを押し上げると見込まれ、底堅い経済成長が予想されます。



韓国、台湾

韓国は、1-3月期の経済成長率が前期比0.3%増と、プラス成長となったものの低成長にとどまりました。輸出の低迷などを背景に、今後とも緩やかな成長となりそうです。**台湾**も、半導体輸出の低迷などのため、経済成長は当面、緩やかなものにとどまる見通しです。



● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、緩やかな上昇基調が予想されます。中国の景気回復や米国の利下げに対する期待のほか、アジアの多くの国でインフレが鈍化しつつあることが、株価を支えると予想されます。ただ、米国の金融政策や景気については不透明感が強い中、投資家の慎重姿勢は根強いことから、アジア株の上昇は緩やかなものにとどまる見通しです。

(為替) アジア通貨は当面、対米ドルで堅調な動きが予想されます。米国の利下げ期待などがアジア通貨高・ドル安を促す見通しです。ただ、日銀の緩和策修正観測を踏まえると、日本円に対するアジア通貨の上昇余地は限定的となりそうです。

(金利) アジアの長期金利(期間が長めの国債利回り)は当面、低下圧力がやや優勢となる見込みです。米国の利下げ期待やアジアのインフレ鈍化傾向などが、アジアの金利上昇を抑えるとみられます。

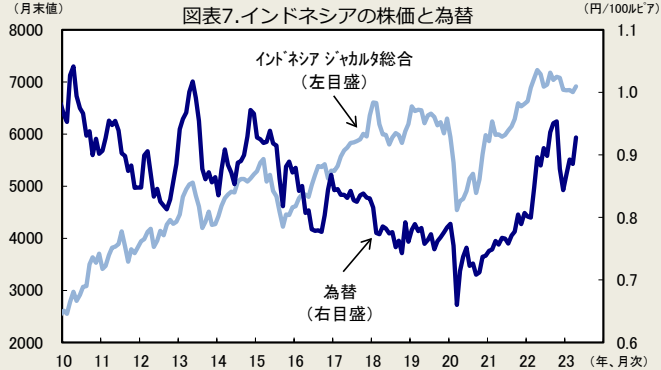
アジア経済の現状と見通し : 2023年 5月

タイ、インドネシア、マレーシア

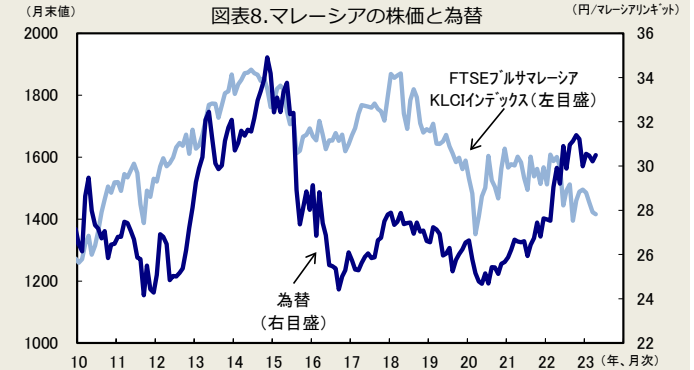
タイは、外国人観光客が増加している上、製造業の景況感も改善傾向を示しています。ただ、これまでの利上げの影響や物品輸出の伸び悩みなどを背景に、当面の景気回復は緩やかなものととどまる見通しです。**インドネシア**は、個人消費などは底堅いため景気拡大傾向が続く見通しですが、インフレ圧力の根強さや輸出の伸び悩みが当面の経済成長率を圧迫する見通しです。**マレーシア**は、鉱工業生産の持ち直しやインフレ鈍化の動きが示されているものの、世界景気の減速を背景に輸出の停滞は当面継続する可能性が高く、今年の経済成長率は昨年の成長率を大きく下回る見通しです。



(注) 直近は2023年4月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



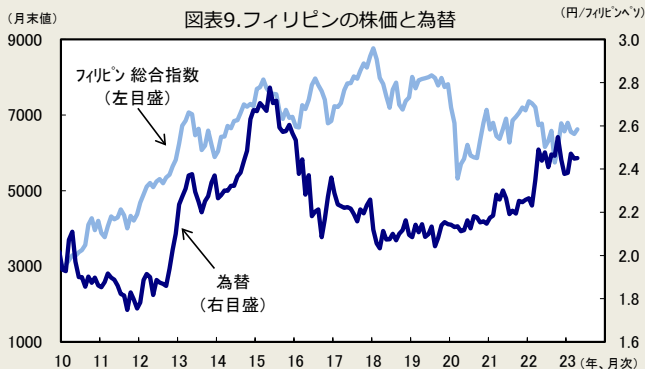
(注) 直近は2023年4月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



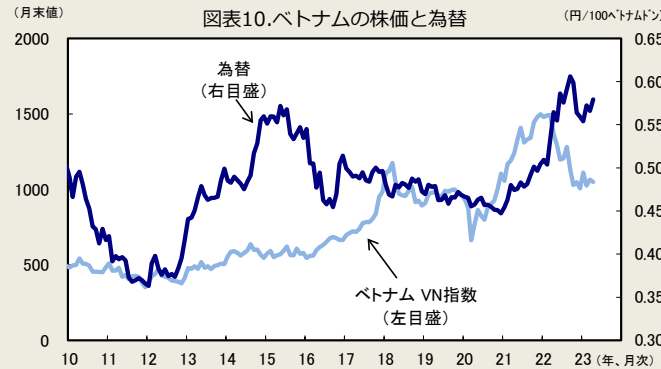
(注) 直近は2023年4月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、高インフレや高金利に圧迫されそうですが、旺盛な消費意欲のほかインフラ投資が景気を支える見通しです。**ベトナム**は、個人消費は堅調が続くと見込まれますが、輸出や製造業景況感の低迷などを踏まえれば当面は緩やかな景気回復となりそうです。



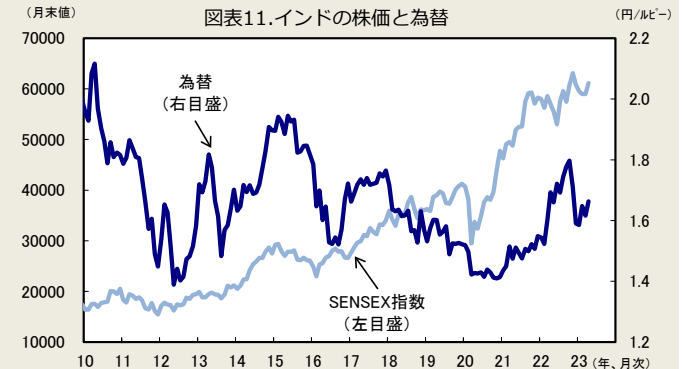
(注) 直近は2023年4月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年4月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

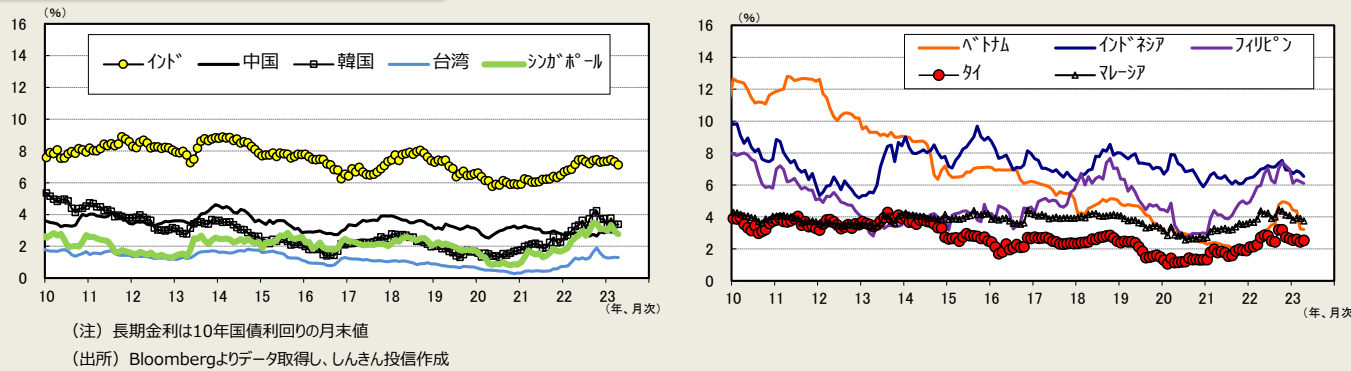
インドは、インフレの鈍化が示される中、中央銀行は利上げを停止しており、景気拡大ペースは今後加速する可能性があります。



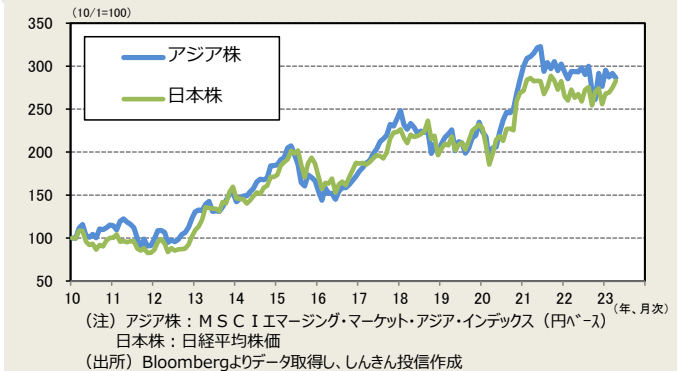
(注) 直近は2023年4月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2023年 5月

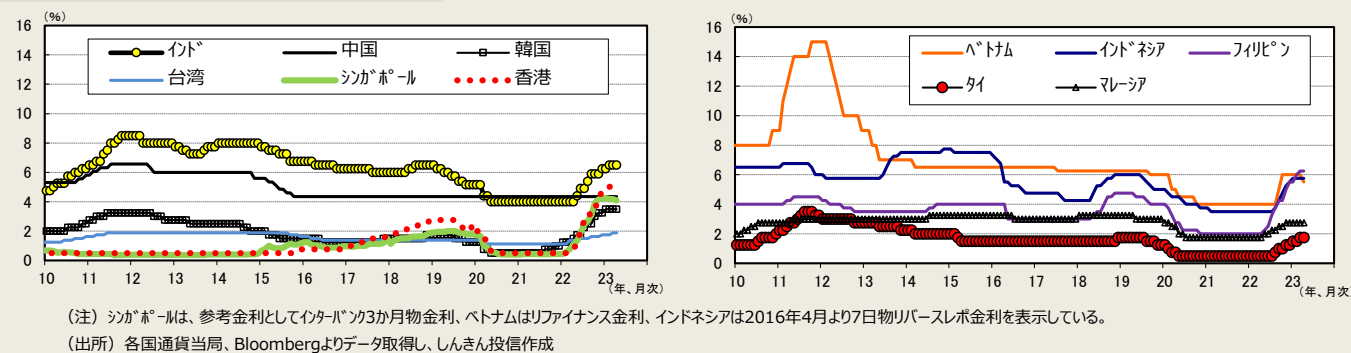
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

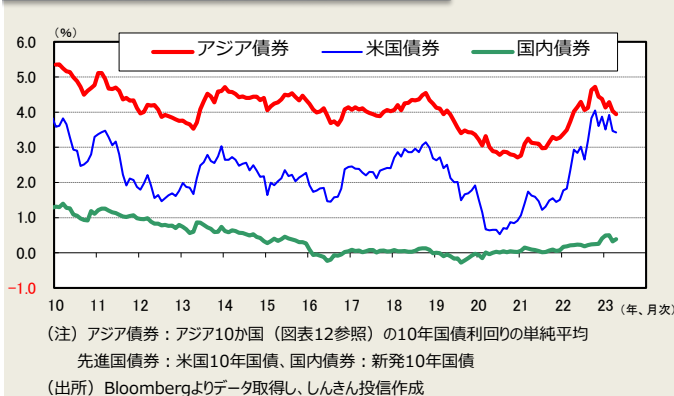


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

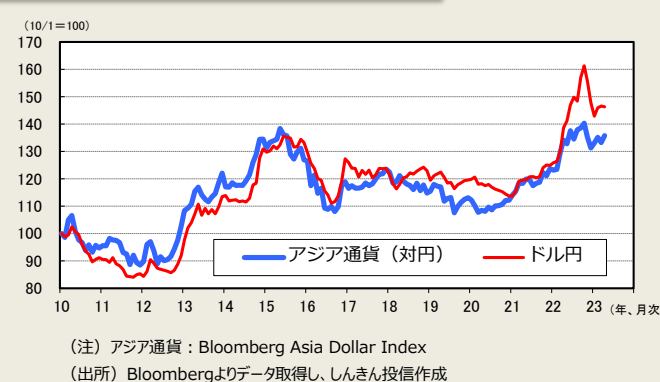
	①実質GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2022	2023 (予)	2024 (予)	2022	2023 (予)	2024 (予)
中国	3.0	5.2	4.5	2.0	2.0	2.2
NIEs						
韓国	2.6	1.5	2.4	5.1	3.5	2.3
台湾	2.5	2.1	2.6	2.9	1.9	1.7
香港	-3.5	3.5	3.1	1.9	2.3	2.4
シンガポール	3.6	1.5	2.1	6.1	5.8	3.5
ASEAN						
タイ	2.6	3.4	3.6	6.1	2.8	2.0
インドネシア	5.3	5.0	5.1	4.2	4.4	3.0
マレーシア	8.7	4.5	4.5	3.3	2.9	3.1
フィリピン	7.6	6.0	5.8	5.8	6.3	3.2
ベトナム	8.0	5.8	6.9	3.2	5.0	4.3
インド	6.8	5.9	6.3	6.7	4.9	4.4

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字は国際通貨基金 (IMF) の予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2023.5.9 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。